

高齢透析患者への社会資源活用の取り組み

長崎腎病院

○吉田衣里子 白井美千代 丸山祐子 藤原久子 原田孝司 船越哲

【背景】

家族形態の変化とともに家族介護力の低下がみられ、維持透析に必要な通院援助や病状に合わせた生活支援、介護者支援などの社会資源の活用が不可欠となっている。

【症例 1】

70 歳代女性。高齢の夫と同居し自宅での介護が困難な状況になったが、自宅での生活を望み訪問看護・介護を利用し最期まで在宅を続けた。

【症例 2】

80 歳代女性。精神疾患を有する長男と同居。認知症状が進行し透析通院の継続が困難となった。同時に介護者による虐待が疑われ行政も介入、措置入院を経て特養へ入居となった。

【症例 3】

80 歳代女性。特養に入居し外来維持透析となったが透析中の不安感強くナースコールが頻回、スタッフ付き添いに限界があり有料ヘルパーによる付き添いを行い精神的な安定をはかった。

【症例 4】

70 歳代男性。在宅酸素療法中の妻と 2 人暮らし。妻の介護負担軽減目的で定期的に当院入退院を繰り返しながら在宅での生活を維持継続している。

【考察】

高齢や認知機能の低下した外来維持透析患者に対し、施設も含めた支援を検討し、社会資源の提供を行った。在宅介護を選択することは住み慣れた地域での生活を続ける事ができ、認知症症状の悪化を防ぐ可能性があるが、同時に介護負担も増加するため介助者に対する援助・介入も必要と考える。